

2021年 4月20日

温室効果ガス削減目標の引き上げを求める声明に賛同

帝人株式会社は、気候変動イニシアティブ(*1)（以下「JCI」）が求める日本における温室効果ガスの削減目標、および再生可能エネルギー電力目標の引き上げを求める声明に賛同しました。

(*1) 気候変動イニシアティブ：2018年に発足した、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化することを目的としたネットワーク。

JCIのメンバーである当社は、長期ビジョンとして「未来の社会を支える会社」になることを掲げており、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す企業として、このたび本声明に賛同することとしました。

本声明は、日本における2030年度までの温室効果ガスの削減について、2013年度対比26%削減という現在の目標を45%以上削減へと引き上げること、また、これを実現するために、2030年度の再生可能エネルギー電力の導入目標を40~50%とすることを国に求めるものです。多くの企業、自治体、団体が高い目標設定を求めるメッセージを発信することで、日本における2030年度の削減目標の引き上げを実現させ、世界の気候変動対策の強化に貢献する姿勢を示します。

帝人グループは、環境負荷低減の長期目標として、CO₂排出量を2050年度までに実質ゼロとすることを掲げており、それに向けた具体的な取り組みとして、ICP(*2)を導入し、2年以内のSBT(*3)設定を目指しています。

そして、今後も人を中心に考え、「Quality of Life」の向上に資する革新的なソリューションを提供するとともに、事業活動に伴う環境、社会への負の影響が最小限となるよう努めていきます。

(*2) ICP：インターナルカーボンプライシング。社内における炭素価格を設定してCO₂排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促す仕組み。

(*3) SBT：サイエンス・ベースド・ターゲット。企業が掲げる温室効果ガスの長期的な削減目標が、パリ協定の「地球の気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑える」という目標の達成に必要な水準を満たす場合に認定を取得できる。

以上

【 当件に関するお問合せ先 】

帝人株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL:(03)3506-4055